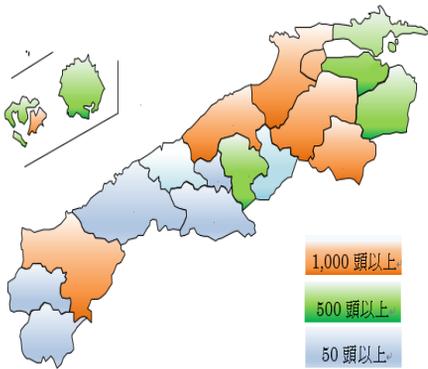


(9) 肉用牛生産の拡大

1. 取組の必要性 (背景)

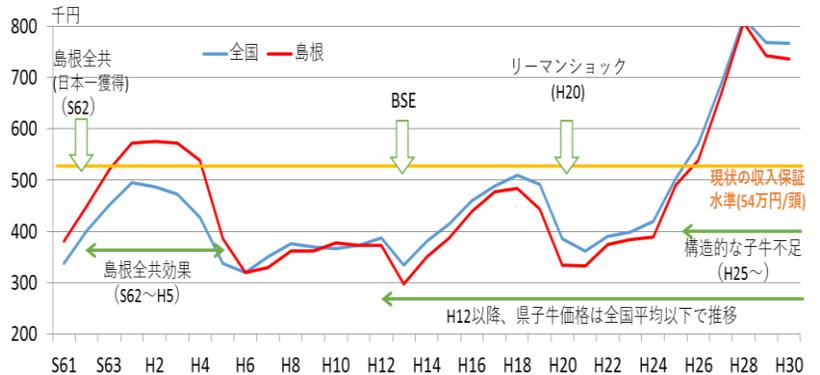
- 肉用牛は古くから県内各地で生産されており、地域に根付いた生産基盤と文化に支えられている一方で、今後、輸出ニーズの高まり等で需要の安定的な拡大も予想されています。
- また、隠岐を中心に行われている放牧を活用した低コスト生産や、西部地域の大規模農場を核とした地域ぐるみの生産態勢などは、他県に比べ優位性があります。
- このように肉用牛生産は安定した所得の確保が期待でき、県全域で生産拡大を推進できる品目ですが、子牛価格や枝肉成績が全国平均を下回る状況が長年続いたことから、繁殖農家や肥育農家にとって厳しい環境であると同時に、新たな担い手にとっても「島根で牛を飼ってみたい!」というインセンティブが働きませんでした。
- 肉用牛の農家戸数は900戸とこの30年間で10分の1まで減少し、農家の平均年齢も69歳と高齢化が顕著な中で、生産の安定的な拡大に向けて抜本的・総合的な対策を講じる必要があります。

■肉用牛の分布 (H31)



出典：島根県「家畜飼養状況調査」

■子牛価格の推移



出典：農畜産業振興機構調べ

■地域の特徴

① 農家戸数・頭数

		H21	H31	増減率
		全体	戸数 1,685	905
	頭数 10,352	10,141	-2%	
東部	戸数	1,122	548	-51%
	頭数	5,487	4,113	-25%
西部	戸数	404	225	-44%
	頭数	3,071	3,955	29%
隠岐	戸数	159	132	-17%
	頭数	1,794	2,073	16%

② 子牛市場取引頭数

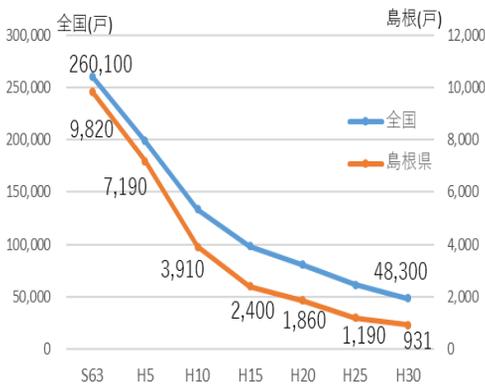
	H21	H30	増減率
全体	6,055	4,999	-17%
中央市場	4,390	3,050	-31%
西部市場	676	766	13%
隠岐市場	989	1,183	20%

出典：① 島根県「家畜飼養状況調査」
② JALしまね
③ ・全国・中国地域：農林水産省「畜産物生産費統計」
・隠岐：隠岐支庁調べ

③ 子牛生産費 (H26)

	物財費	うち飼料費		労働費	計
全国	376,129		208,274	171,023	547,152
島根県(中国地域)	444,661		248,284	257,424	702,085
隠岐	219,794		85,027	220,288	440,082

■農家戸数の推移



出典：農林水産省「畜産統計」

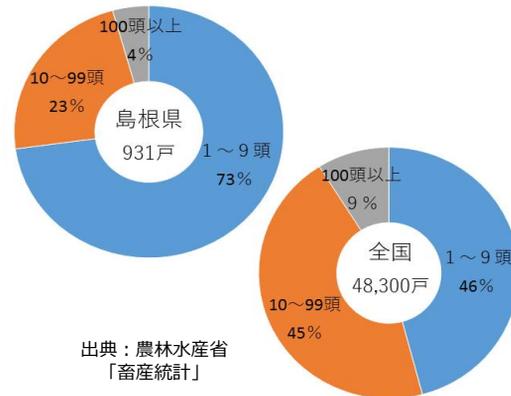
2. これまでの進め方の課題

- 肉用牛生産の基盤である繁殖雌牛頭数は、この30年間全国ではほぼ横ばいで推移しているにもかかわらず、島根県では約4割まで落ち込み、急激に減少しています。
- 一方、農家戸数は30年前と比較して全国が約2割、島根県は約1割となっており、全国より減少率は大きいもののトレンドとしては大きな違いがないことも勘案すると、生産基盤が縮小した大きな原因は、農家の規模拡大を十分に進められなかった（＝生産の核となる中規模農家層が形成できなかった）ことにあると考えています。
- ① 県内で米に次ぐ生産者数となっている肉用牛生産では、新規参入や企業的経営の拡大ではなく、既存の小規模農家への支援に施策の軸足を置いてきたが、平成25年頃まで長らく続いてきた子牛価格低迷の中で、兼業から肉用牛専業に経営を転換して規模拡大を図ろうという農家は殆ど現れなかった
- ② 新規参入については、支援の手薄さもさることながら、そもそも全国の主要産地と比較しても子牛価格や枝肉成績が劣っている状況があり、「島根で牛を飼う魅力づくり」に失敗していた
- ③ 企業経営については、安定した経営を確立している大規模経営体等があるにもかかわらず、県の施策推進の中で十分な連携が図れず、改良や飼料給与などについての先進的な技術やノウハウを一般農家の経営改善に活用できなかった
- ④ また、ここ数年は、牛を飼う文化が根付いていることを活かして集落ぐるみでの畜産経営（水田放牧）を推進してきたが、「農地や水田の維持が主目的」という発想から脱却できず、生産振興の面では期待された成果が得られていない

■繁殖雌牛頭数の推移



■規模別の繁殖農家戸数(H30)



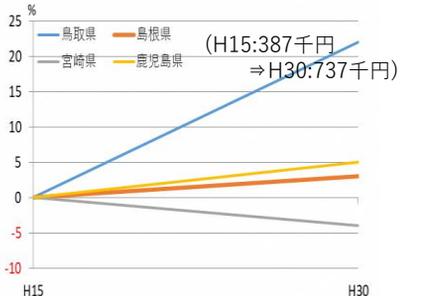
■小規模繁殖農家の動向

	H21	H31
9頭以下の戸数	1,361	642
10年間に10頭以上になった戸数		17
10年間に10頭以上で新規就農した戸数		15

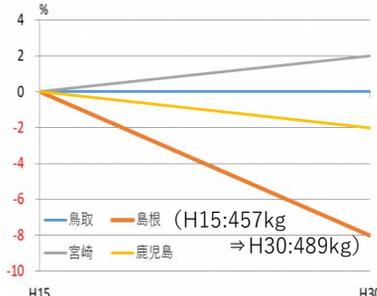
出典：島根県「家畜飼養状況調査」

■主要産地との比較

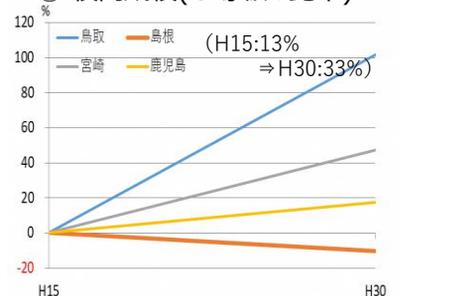
① 子牛価格



② 枝肉重量



③ 枝肉成績(5等級の比率)



3. 今後の進め方のポイント

(1) 肉用牛生産の構造転換

就農希望者があれば支援する受け身的な取組から、積極的に就農希望者を掘り起こす方向へシフトし、

- ① 国事業を活用して行うリース牛舎等の整備を進め、そのリース料相当額の一部を助成するなどにより、繁殖牛30頭規模以上を目指す專業新規就農者を育成
- ② 中山間・離島地域では、半牧半Xを入口としてUターン畜産就農者を確保

することを基本とし、将来的な子牛市場価格の変動にも耐えられるような特色のある子牛生産を進めるなど、安定した経営を目指す将来の担い手に絞って集中的に支援し、子牛生産9,300頭の生産基盤の確立を目指します。



リース牛舎の整備

(2) オールしまねで肉用牛振興に取り組む気運の醸成

これまで改良方針等を県や関係団体のみで検討してきたことで、県が行う種雄牛造成は、生産者に「この牛を使ってみたい！」と期待を抱いてもらうものになっていませんでした。

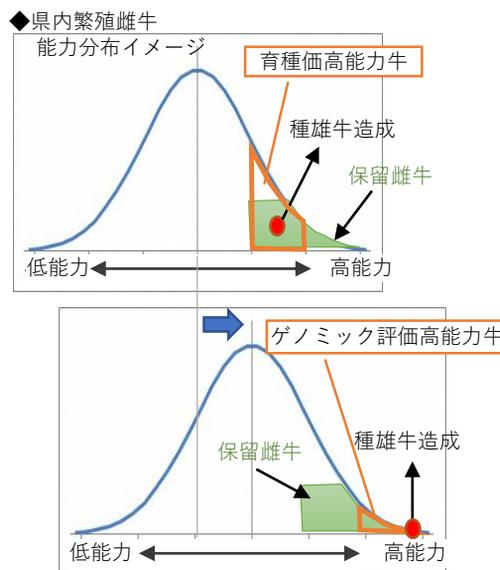
これからは、県内の肉用牛生産をリードしている大規模生産者等のニーズを十分に反映させたものにするすることで、関係者が一丸となって肉用牛振興に取り組む気運を醸成し、「しまね和牛」のあり方そのものの検討に繋がっていきます。

(3) 市場価格をリードする種雄牛の造成

県内産にこだわらず超高能力雌牛（能力トップ牛）をベースとした種雄牛づくりに舵を切り、令和2年度から

- ① 県外からの超高能力雌牛の導入（10頭/年）
- ② 県内の雌牛はゲノミック評価を活用した選抜（200頭/年）

を支援し、生産者が求める種雄牛の効率的な造成と早期の供用を図ります。



(4) 繁殖雌牛の能力の向上

繁殖農家における雌牛の産肉能力を向上させるため、

- ① 繁殖牛の改良をスピードアップさせるゲノミック評価の取組を支援（600頭/年）
- ② 早期の世代交代を誘導するため、11～12歳の繁殖牛を、肉量と肉質の評価が高く体格が良い（≒繁殖性が良い）次世代の牛への更新を支援（導入・保留：300頭/年）
- ③ 繁殖能力の向上に関するゲノミック評価技術を研究し、早期に現場で活用などの取組を進めます。



県有種雄牛「百合久勝」号（R1選抜）

島根県中央家畜市場



(5) 子牛や肥育牛の生産性の向上

購買者(肥育農家)が求める子牛や変化する消費者ニーズに対応した牛肉の生産を進めるため、

- ① 成績不振の繁殖・肥育農家の集中サポート
- ② 肉質や風味を向上させる飼養管理技術の研究
- ③ 他産地牛肉との差別化を図る県内ブランドの強化(特徴づくり)

などを、成績優良農家と連携しながら実施します。



しまね和牛肉

(6) 全国和牛能力共進会に向けた取組み

鳥取県は、全国トップに評価される種雄牛を作り、全共で好成績を獲得することで、高い子牛価格など魅力ある経営環境を実現しました。

鳥根県でも、各種取組の成果を全共の成績で実証し、しまね和牛の評価を全国に発信する必要があります。令和4年の第12回全共(鹿児島)では古豪産地復活への取組を印象付ける成績を挙げ、これを踏まえ第13回全共の目標を更に意欲的なものにしていきます。

これらの取組により、新たな担い手確保と肉用牛経営に大きな効果をもたらし、持続的に発展する生産基盤の拡充を目指します。



全国和牛能力共進会

(7) 放牧を活用した低コスト生産

隠岐に代表される放牧を活用した肉用牛生産は、鳥根の肉用牛経営の特徴であり、担い手にとって低コストで足腰の強い経営を実現する重要なツールです。

畜産農家が実施する放牧を拡大するため、令和2年度から放牧場を持続的に適正管理する仕組みづくりを条件に、公共放牧場の再整備を支援する新事業を創設しました。

また、集落営農組織等と連携して水田や耕作放棄地を活用した放牧や自給飼料生産を行うことを経営資源の核とする「新たな畜産経営担い手モデル」を構築します。



公共放牧場の整備

【新たな畜産経営担い手モデル】



4. 5年後の目指す姿

成果指標	全国主要産地(宮崎、鹿児島)レベルを目指す過程で、子牛市場価格および肥育出荷成績で全国平均以上を達成
	放牧を利用している繁殖雌牛頭数を3,800頭以上に増加
	毎年安定的に5名以上の新たな担い手を確保



● 和牛子牛生産頭数9,300頭(H30:7,167頭)以上、肉用牛産出額を25億円以上増加